

第1号議案

2019年度事業報告書（案）

法人の名称 NPO法人かながわ311ネットワーク

1 事業の成果

(1)特定非営利活動に係る事業

①災害復興支援事業

緊急災害支援

2019年台風15号（令和元年房総半島台風）で被災した富津市の災害ボランティアセンターの運営支援を石田理事を中心に3人で行った。災害VCの立ち上げについて多くの知見が得られた。

2019年台風19号（令和元年東日本台風）では、県内支援と福島県いわき市支援を行った。県内では川崎市と相模原市2つの政令市で災害ボランティアセンターが立ち上がり、相模原市に対して広報支援（災害VC用ホームページの解説）と、シャベル、一輪車などの機材支援を行った。また、支援者間の情報共有会議、情報共有のためのFacebookグループ、Facebookページの運営を行った。

福島県いわき市は、水害後、断水期間が長く、交通不便もあり支援が不足していた。このいわき市に向けて、12月に、公益財団法人車両競技公益資金記念財団の支援を受けて、中型バス3台（62人）のボランティアバスを運行した。いわき市へのボランティアバスは、NPO法人かながわ311ネットワーク主催、かながわ災害ボランティアバスチーム、かながわ福島応援プロジェクト（kfop）の協力で実行した。

また、災害ボランティア初心者向けの講習会を実施した。

広域連携

2019年8月から、かながわ県民活動サポートセンター、神奈川県社会福祉協議会、神奈川県共同募金会、一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ、認定NPO法人市民セクターよこはまと、神奈川県における広域連携についての戦略会議を開始した。

12月3日の内閣府主催の「災害時における三者連携・協働に向けた研修会」を経て、災害時の協力体制のために民間団体をつなぐ、「災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（準備会議）」通称みんかな準備会議、の創設に向けて検討を繰り返し、年度末に三団体の合意の元、準備会議としてのスタートを決定した。

横浜市については、認定NPO法人市民セクターよこはまに協力して、準備会を経て、「市民社会ネクストステージ研究会」の災害支援部会を立ち上げた。この研究会は、横浜の市民活動の発展をめざす組織だが、みんかなの横浜ブロック版としての機能も想定している。

震災がつなぐ全国ネットワーク、JVOADなどの全国組織とも連携も深めた。

②災害被災地との観光交流支援事業

9月の市民活動フェアと共催で「ふくしまの今を語る人」県外派遣事業を活用し、渡邊とみ子氏を講師に招き講演会を開催。

10月は「1/10Fukushimaをきいてみる2018」の上映会を"チーム。よいしょ金太郎。"と共催で開催。当日は古波津陽監督から直接映画に対する想いを伺う機会を設けた。

被災地支援からつながったご縁を大切にするとともに、現状を学ぶ場として多くの人たちに関心をもっていただくことができた。

③災害教育・防災教育事業

学校防災教育事業、地域防災事業共に、順調に事業が拡大した。

<1>学校防災教育事業

前年度まで、学校からの依頼は横浜市内が主だったが、今年度は県内各地からの依頼があり、活動エリアが拡大した。また防災教育フォーラムは、昨年よりも広い会場で開催し62人の参加となった。NHK情報番組「ひるまえほっと」の取材を受け、県外からの反響もあった。

防災教育ファシリテーター養成講座は、〈初級編第7期〉〈上級編第4期〉を横浜で開催し、のべ33人のファシリテーターを育成した。

* 神奈川県の特徴と学校事情を理解しているとともに、防災の知識をあわせ持つ人材を防災教育ファシリテーターと位置づけている。

その他、防災研修や訓練に関する相談が増加した。

<2>地域防災事業

昨年に引き続き、防災啓発リーフレットの配布を通じた防災啓発活動を実施。地域用8140部、マンション用7000部を配布。

マンション防災事業ではコミカレ講座でのマンション防災ワークショップ全8回をはじめ、マンション向け防災講座、マニュアル作成支援等の実施に加え、横浜市からの防災減災推進研修支援編、戸塚区マンション防災講座等行政からの業務委託が増えてきた。また、地域防災拠点運営委員会へのアドバイスも戸塚区から受託するなど、地域防災全般についての団体の認知度が向上してきている。

④災害情報活用事業

災害復興事業、防災教育事業の下支えとしての活動を行った。

かながわ災害情報連絡会に団体会員として参加し、DITS（Twitterを利用した災害情報共有システム）の普及啓発を行った。

⑤災害被災地の産業復興支援事業

今年度は、市民活動フェアはじめ各イベントの中での物販販売として展開したが、コロナウィルスによるイベント自粛のため支援室交流イベント（3.11付近に開催）が中止となり、仕入商品64544円が在庫として残った。

(2)その他の事業

なし

2 事業内容

(1)特定非営利活動に係る事業

ボランティア評価収支、施設等利用評価収支を含む金額です。

①災害復興支援事業

総収入211.0万円 総支出211.5万円 収支-0.5万円

ア) 緊急災害支援活動

総収入 206.0万円 総支出 203.0万円 収支 +3.0万円

日時 内容	受益対象者数	従事者人員
令和元年房総半島台風（2019年9月台風15号） 富津市災害VC支援 ホームページ作成、ボランティア募集フォーム作成、 運営支援など	富津市の被災者	3人
令和元年東日本台風（2019年 台風19号） 相模原市災害VCのホームページ支援 相模原市災害VCへの機材支援 神奈川県域災害支援者情報共有会議	相模原市の被災者	4人
栃木県情報共有会議、いわき市情報共有会議参加 福島県いわき市への災害ボランティアバスによる支援 第1便12/6～12/7、第2便 12/13～12/14、第3便 12/20～ 12/21	いわき市の被災者 数世帯 災害Vバス乗車者62人	3人+運営ボランティア13人+ボランティア参加者延べ62人
災害ボランティア初心者向けの講習会2回開催	12人	7人

イ) 広域連携のための諸活動

総収入 5.1万円 総支出 8.6万円 収支 -3.5万円

日時 内容	受益対象者数	従事者人員
<p>5月21-22日JVOAD全国フォーラム参加</p> <p>横浜市域での動き 年間 横浜災害ボランティアネットワーク会議に加盟 運営委員に就任（年間9回会議出席） 8月～「市民社会ネクストステージを考える研究会」の立ち上げ準備に参画 1月15日 つながりのまちづくりフォーラムに報告者として参加 2月18日 「NPOをダイバーシティチームで訪問 地域・社会課題の本質を探るスタディツアー」訪問先協力</p> <p>神奈川県域の動き 7月 広域連携について、県民センター所長、サポート課課長他と方針検討会議 8月～3月広域連携体制構築のための企画会議 7回 参加者：県民活動サポートセンター、神奈川県社会福祉協議会、神奈川県共同募金会、一般社団法人ソーシャルコーディネーターかながわ、認定NPO法人市民セクターよこはまと当団体 12月3日 内閣府主催の「災害時における三者連携・協働に向けた研修会」に参加 2～3月 三団体共同代表で「災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（準備会議）」（通称みんな）の設立準備</p>	<p>横浜市民</p> <p>かながわ県民</p>	<p>4人</p> <p>4人</p>

②災害被災地との観光交流支援事業

総収入 3.2万円 総支出 3.6万円 収支 -0.4万円

日時 内容	受益対象者数	従事者人員
<p>1. 9月28日（土）市民活動フェア内で開催 福島県の県外派遣事業を活用。渡邊とみ子氏を講師に招き「ふくしまの今を語る人」講演会をかながわ県民センター2階ホールにて開催。市民活動フェア協力事業。</p>	30人	6人
<p>2. 10月26日（土）映画会開催 「1/10Fukushimaをきいてみる2018」を"チームよいしょ。金太郎。"と共催し、開催。映画監督古波津陽氏のお話を伺う時間も設けた。サポートセンター協力事業。</p>	60人	15人

③災害教育・防災教育事業

③-1 学校防災教育事業

総収入 213.8万円 総支出 230.9万円 収支 -17.1万円

日時 内容	受益対象者数	従事者人員
1. 学校等での防災教育授業や研修の実施 14件（幼稚園1、小学校6、中学校1、高校3、他3）	神奈川県内の小中学生・教員 1120人	のべ50人
1-B. 相談案件 4件	4人	のべ4人
2. 防災教育ファシリテーター養成講座 <1>初級編第7期 全5回@かながわ県民センター、横浜市民防災センター ・第1回 防災教育体験その1 DIG(災害想像ゲーム) ・第2回 横浜市民防災センター体験 ・第3回 地域防災計画&学校防災計画(座学) ・第4回 防災教育体験その2 逃げ地図 ・第5回 防災教育体験その3 HUG(避難所運営ゲーム) <2>初級編第8期 全4回@小田原市民活動センター 最少催行人員に至らず、開催見送り。	防災教育に関心のある市民 23人	のべ17人
<3>上級編第3期 全4回@かながわ県民センターほか ・第1回 かながわ版防災教育プログラム ・第2回 防災教材指導法その1 DIG(災害想像ゲーム) ・第3回 防災教材指導法その2 逃げ地図、鎌倉まち歩き ・第4回 防災教材指導法その3 HUG(避難所運営ゲーム) ・任意参加 神奈川県防災センター体験	16人	のべ8人
<4>ファシリテーターの実践研修（講座・講演等） 講座等、ファシリテーターとしての実践研修の場として活用した。 神奈川県内の小中高校、市民団体 計16件（1.を含む）。	1200人	のべ75人

<p>3. 防災教育フォーラム 2月22日 パナソニックリビング ショールーム 横浜</p> <p>◆学校等での実践事例発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鎌倉市立山崎小学校 ・大和市少年消防団 ・厚木市立南毛利小学校 ・松田町立寄小学校 ・横浜市立戸塚高等学校 <p>◆講演 文部科学省総合教育政策局 男女共同参画共生社会学習・安全課 安全教育調査官 森本 晋也氏 NHK「ひるまえほっと」の取材を受けた（3/6放映）。 防災教育ファシリテーターが台風時に対応したレポートの掲示や、防災ポーチの展示等を行い好評だった。</p>	<p>神奈川県内の学校関係者や防災団体 50人</p>	<p>13人</p>
<p>4. かながわの防災教育ポータルサイト 「かながわ子ども防災情報ステーション」の運営 https://www.bosai-edu-kanagawa311.net/</p>	<p>神奈川県内の学校関係者や地域団体</p>	<p>2人</p>

③-2 地域防災事業

計画	総収入	274.5万円	総支出	272.5万円	収支	+ 2.0万円
実績	収入	210.1万円	支出	196.4万円	収支	+13.6万円

ア) 地域防災力強化のための自治会、住民の啓発活動

日時 内容	受益対象者数	従事者人員
<p>1. 地域防災事業構築と啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> * 横浜市、各区、防災センター等との連携強化 川崎市、沿岸各市町等との連携強化はできず * 地域イベント参加 2回 神奈川区ボランティアの集い、湊フェスタ * 県サポでの防災啓発活動 市民活動フェア、9.1防災イベントでの防災マップ配布 <p>収入 0 支出 通信費5.2万</p>	<p>横浜市民、神奈川県民 延べ 300人</p>	<p>6人</p>
<p>1B 防災カフェ</p> <ul style="list-style-type: none"> * 地域防災を考える交流会実施 実施1回に終わる (7/26 ゴミ問題について 参加10人) <p>収支共に0</p>	<p>横浜市民、神奈川県民 延べ 10人</p>	<p>4人</p>

<p>1C 防災啓発活動</p> <p>* 防災リーフレットを活用した啓発活動 @20 8140部配布 期首在庫3600部 増刷6000部 期末在庫1460部</p> <p>* 川崎版、沿岸版の作成は残念ながら手付かずに終わる</p> <p>収入 16万 支出 製作費12.6万</p>	<p>横浜市民、 神奈川県民</p> <p>延べ8000人</p>	<p>6人</p>
<p>1D. 地域防災講座</p> <p>* 戸塚区地域防災拠点アドバイザー受託 @15000 4拠点 6回</p> <p>* 自治会、まち防、拠点向け研修 武蔵野市 マイタイムライン研修</p> <p>収入 18.5万 講師謝礼 14.5万</p>	<p>地域自治会 地域防災拠点運営委員会</p> <p>延べ100人</p>	<p>4人</p>
<p>1E. 施設向け研修構築、実施</p> <p>* 障がい者施設向け研修、会社、施設向け講座構築は 残念ながら手付かずに終わる</p> <p>* 地区センター、NPO向け講座受託 4回 中止1回</p> <p>収入 8.5万 講師料 6.0万</p>	<p>会議施設、 就労支援施設 利用者、保護者</p> <p>計100人</p>	<p>4人</p>

イ) マンション防災啓発活動

日時 内容	受益対象者数	従事者人員
<p>2. マンション防災事業</p> <p>* マンション防災事業構築 情報収集、情報発信 運営スタッフ経費 7月より 週1回 20日稼働</p> <p>* 他団体交流 マンション防災団体交流会 4回実施</p> <p>* マンション居住者用リーフレット作成 有料配布 6500部と予想以上の反応 印刷 9000部 期末在庫 2000部 配布数7000 個別アレンジは2団体のみ終わった 収入 寄付金15万、リーフ販売 6.5万、アレンジ料3万 支出 人件費20万、リーフ製作費6.2万</p>	<p>マンション 住民 管理組合、 自治会役員</p> <p>延べ7000人</p>	<p>6人</p>

<p>2B マンション防災講座</p> <p>* コミカレ講座 無料2回+8回 無料入門講座 参加36人 初級編 20人 オープン講座 20人 上級編 24人 オープン講座 20人</p> <p>収入 28.4万 支出 講師謝礼 20.5万</p> <p>* 受託講座 (行政、一般) 行政委託講座 2.5回 (戸塚区 2、金沢区 中止・資料配付) 横浜市防災減災推進研修 4回 (戸塚、若葉台、いずみ中央、野庭団地) 一般講座 3回 (光の街、相模大野、府中) 無料講座 2回 (神奈川区、西区)</p> <p>収入 75万 支出 講師謝礼 46万</p>	<p>マンション 住民 管理組合、 自治会役員</p> <p>延べ550人</p>	<p>6人</p>
<p>2C マンション防災コンサルティング</p> <p>* マニュアル作成支援 4回訪問 10万円 (戸塚スカイハイツ)</p> <p>* 防災団体コンサルティング 6回 (ロイヤルタワー横濱鶴見 他昨年の未了分)</p> <p>* 防災訓練、住民向けイベント提案 2回 (ロイヤルタワー横濱鶴見、松ヶ丘パークホームズ)</p> <p>* 東京都港区 防災マニュアル分析依頼 1件</p> <p>収入 33万円 支出 講師謝礼 20万</p>	<p>マンション 管理組合等</p> <p>延べ100人</p>	<p>4人</p>

④災害情報活用事業

総収入 0.9万円 総支出 0.6万円 収支 +0.3万円

ア) かながわ災害情報連絡会を通じてICTを防災に活かす普及活動

DITS（ツイッターを利用した情報発信システム）の普及のための講演活動などを、かながわ災害情報連絡会を通して行った。

出席した会議

日時 内容	受益対象者数	従事者人員
毎月 災害情報連絡会定例会／勉強会	かながわ 県民全般	1人
4/16 レジリナイト（国土強靱化推進室連携 ナショナル・レジリエンス・コミュニティ勉強会）『災害復興法学のすすめ 災害救助法徹底活用と避難所 T K B で災害関連死亡を防ぐ』		
8/1 GoogleCloudExpo2019		
9/2 サイボウズ相談カフェ		

⑤産業復興支援事業

総収入 49.1万円 総支出 40.9万円 収支 +8.2万円

日時内容	受益対象者数	従事者人員
東北物産の販売会を各種イベントにて実施	被災地での 生産者多数 神奈川県を 中心とした 首都圏在住 者約350人	10人

(2)その他の事業

なし